

短観（調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表） 2009年12月

第143回 全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は
3月2日（火）14時00分

2010年3月2日
日本銀行調査統計局

調査対象企業数

	< 旧 >				< 新 >			
	製造業	非製造業	合計	回答率	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,230社	5,886社	10,116社	99.1%	4,613社	7,071社	11,684社	98.3%
うち大企業	1,203社	1,160社	2,363社	99.2%	1,222社	1,216社	2,438社	99.3%
中堅企業	1,156社	1,545社	2,701社	99.1%	1,228社	1,907社	3,135社	98.5%
中小企業	1,871社	3,181社	5,052社	99.0%	2,163社	3,948社	6,111社	97.9%
金融機関	-	-	204社	99.5%	-	-	208社	99.5%

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

	2009年度		
		上期	下期
< 旧 >	92.93	94.90	91.16
< 新 >	92.94	94.88	91.19

1. 業況判断

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2009年12月調査																	
	< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	-24	-18	6	-25	-19	6	-30	-31	-1	-28	-30	-2	-40	-42	-2	-41	-40	1
繊維	-48	-48	0	-52	-53	-1	-69	-62	7	-65	-57	8	-61	-64	-3	-57	-60	-3
木材・木製品	-64	-55	9	-65	-52	13	-57	-56	1	-57	-53	4	-64	-59	5	-64	-58	6
紙・パルプ	-9	-7	2	-17	-5	12	-19	-16	3	-16	-17	-1	-21	-29	-8	-21	-30	-9
化学	-8	-6	2	-8	-5	3	-7	-13	-6	-5	-12	-7	-22	-22	0	-18	-13	5
石油・石炭製品	-27	-6	21	-22	-5	17	-19	-31	-12	-12	-29	-17	-10	-37	-27	-6	-30	-24
窯業・土石製品	-37	-29	8	-32	-25	7	-32	-32	0	-38	-37	1	-42	-53	-11	-41	-52	-11
鉄鋼	-48	-48	0	-48	-46	2	-27	-39	-12	-28	-40	-12	-45	-51	-6	-52	-51	1
非鉄金属	0	9	9	-5	3	8	-26	-21	5	-23	-17	6	-38	-25	13	-47	-26	21
食料品	3	1	-2	3	1	-2	-6	-11	-5	-4	-8	-4	-13	-17	-4	-11	-15	-4
金属製品	-36	-31	5	-37	-29	8	-31	-40	-9	-31	-39	-8	-54	-56	-2	-56	-58	-2
一般機械	-45	-37	8				-57	-55	2				-58	-55	3			
はん用機械				-30	-25	5				-55	-53	2				-60	-53	7
生産用機械				-60	-47	13				-55	-56	-1				-64	-55	9
業務用機械				-25	-23	2				-34	-30	4				-45	-37	8
電気機械	-17	-11	6	-20	-12	8	-23	-24	-1	-22	-26	-4	-37	-38	-1	-36	-38	-2
造船・重機等	-26	-26	0	-28	-19	9	-14	-25	-11	-11	-25	-14	-12	-21	-9	-17	-19	-2
自動車	-21	-17	4	-21	-19	2	-35	-31	4	-35	-30	5	-46	-47	-1	-46	-47	-1
精密機械	-25	-28	-3				-32	-31	1				-42	-44	-2			
素材業種	-24	-20	4	-25	-20	5	-32	-34	-2	-31	-31	0	-42	-46	-4	-41	-42	-1
加工業種	-24	-18	6	-26	-18	8	-28	-30	-2	-27	-29	-2	-39	-41	-2	-40	-39	1
非製造業	-22	-19	3	-21	-18	3	-29	-33	-4	-27	-29	-2	-35	-41	-6	-34	-41	-7
建設	-24	-32	-8	-24	-32	-8	-26	-43	-17	-26	-40	-14	-32	-49	-17	-34	-51	-17
不動産	-13	-5	8	-13	-5	8	-27	-27	0	-21	-23	-2	-28	-32	-4	-29	-30	-1
物品賃貸	-43	-31	12	-39	-28	11	-32	-41	-9	-30	-34	-4	-39	-47	-8	-36	-41	-5
卸売	-20	-15	5	-18	-14	4	-36	-35	1	-37	-33	4	-46	-44	2	-45	-42	3
小売	-31	-27	4	-27	-20	7	-23	-28	-5	-19	-25	-6	-27	-34	-7	-28	-34	-6
運輸・郵便	-29	-25	4	-30	-25	5	-36	-35	1	-35	-35	0	-41	-45	-4	-41	-44	-3
通信	31	14	-17	33	15	-18	4	-4	-8	3	-4	-7	-11	-11	0	-3	-5	-2
情報サービス	-30	-14	16	-29	-15	14	-22	-20	2	-27	-21	6	-29	-29	0	-28	-32	-4
電気・ガス	2	0	-2	3	0	-3	2	-7	-9	0	-5	-5	5	2	-3	3	-2	-5
対事業所サービス	-16	-6	10	-16	-6	10	-17	-22	-5	-10	-16	-6	-34	-40	-6	-32	-38	-6
対個人サービス	-9	-6	3	-5	-4	1	-23	-28	-5	-19	-23	-4	-29	-31	-2	-25	-26	-1
宿泊・飲食サービス	-55	-52	3	-50	-48	2	-50	-49	1	-48	-45	3	-51	-52	-1	-47	-51	-4
全産業	-23	-19	4	-23	-18	5	-29	-32	-3	-27	-29	-2	-37	-42	-5	-37	-41	-4

（注）1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

4. * は今回の定例見直しで業種変更の対象となった業種。

全規模合計				
製造業	-32	-33	-1	-33
非製造業	-30	-35	-5	-30
全産業	-32	-34	-2	-33

1. 業況判断 (続)

<参考> 業況判断の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2009年12月調査											
	< 旧 >						< 新 >					
	最近			先行き			最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業	-24	-30	-40	-18	-31	-42	-25	-28	-41	-19	-30	-40
1. 良い	8	10	8	6	6	5	8	11	8	6	6	6
2. さほど良くない	60	50	44	70	57	48	59	50	43	69	58	48
3. 悪い	32	40	48	24	37	47	33	39	49	25	36	46
非製造業	-22	-29	-35	-19	-33	-41	-21	-27	-34	-18	-29	-41
1. 良い	8	7	8	7	4	5	8	9	8	7	6	5
2. さほど良くない	62	57	49	67	59	49	63	55	50	68	59	49
3. 悪い	30	36	43	26	37	46	29	36	42	25	35	46

(注) 業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2009年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-37	-34	3	-38	-35	3
	うち 素材業種	-37	-34	3	-39	-37	2
	加工業種	-37	-34	3	-37	-34	3
	非製造業	-41	-39	2	-40	-39	1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-27	-24	3	-28	-24	4
	うち 素材業種	-26	-22	4	-26	-23	3
	加工業種	-28	-24	4	-28	-24	4

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	21			22		
	うち 素材業種	18			18		
	加工業種	23			23		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	28			28		
	うち 素材業種	28			28		
	加工業種	29			28		

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-21	-23	-2	-22	-23	-1
	うち 素材業種	-12	-15	-3	-12	-15	-3
	加工業種	-26	-27	-1	-27	-27	0
	非製造業	-25	-21	4	-26	-22	4
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-1	6	7	-1	6	7
	うち 素材業種	8	16	8	8	16	8
	加工業種	-5	1	6	-5	1	6
	非製造業	-4	0	4	-5	0	5

(%ポイント)

		中小企業					
		2009年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-50	-51	-1	-51	-51	0
	うち 素材業種	-55	-56	-1	-54	-53	1
	加工業種	-47	-47	0	-48	-48	0
	非製造業	-47	-50	-3	-48	-50	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-37	-36	1	-38	-36	2
	うち 素材業種	-44	-41	3	-43	-39	4
	加工業種	-35	-33	2	-36	-34	2

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	20			21		
	うち 素材業種	25			23		
	加工業種	18			20		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	32			32		
	うち 素材業種	38			35		
	加工業種	28			29		

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-31	-35	-4	-33	-35	-2
	うち 素材業種	-25	-28	-3	-26	-27	-1
	加工業種	-34	-39	-5	-36	-41	-5
	非製造業	-34	-35	-1	-36	-37	-1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	3	7	4	3	8	5
	うち 素材業種	7	11	4	8	13	5
	加工業種	1	6	5	0	5	5
	非製造業	2	5	3	3	5	2

3. 売上・収益計画

売上高 (前年度比・%)

		2009年度(計画)	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-14.5	-14.6
	国内	-12.6	-12.8
	輸出	-19.6	-19.5
	非製造業	-11.8	-11.9
	全産業	-12.8	-13.0
中堅企業	製造業	-13.6	-14.2
	非製造業	-7.6	-8.2
	全産業	-9.1	-9.8
中小企業	製造業	-15.0	-14.2
	非製造業	-8.5	-8.7
	全産業	-9.9	-10.0
全規模合計	製造業	-14.5	-14.5
	非製造業	-9.9	-10.3
	全産業	-11.4	-11.6

(前年同期比・%)

		2009/上期		2009/下期 (計画)	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
大企業		-27.1	-27.1	0.8	0.7
		-23.6	-23.7	0.0	-0.3
		-35.4	-35.4	3.2	3.5
		-19.8	-20.1	-3.1	-3.1
		-22.7	-22.9	-1.6	-1.7
中堅企業		-23.6	-24.1	-2.2	-2.6
		-14.0	-14.1	-0.9	-2.1
		-16.5	-16.9	-1.2	-2.3
中小企業		-22.4	-21.2	-6.7	-6.3
		-12.6	-12.8	-4.3	-4.6
		-14.9	-14.8	-4.8	-5.0
全規模合計		-25.8	-25.7	-1.0	-1.1
		-16.5	-16.9	-3.0	-3.3
		-19.6	-19.8	-2.4	-2.6

経常利益 (前年度比・%)

		2009年度(計画)	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-34.7	-34.6
	うち素材業種	-25.1	-24.7
	加工業種	-45.1	-44.8
	非製造業	-10.5	-10.9
	全産業	-19.3	-19.3
中堅企業	製造業	-26.7	-33.2
	非製造業	2.5	-2.7
	全産業	-6.0	-12.0
中小企業	製造業	-35.1	-32.3
	非製造業	-7.2	-6.5
	全産業	-13.1	-12.6
全規模合計	製造業	-33.7	-34.1
	非製造業	-7.7	-8.6
	全産業	-16.1	-16.9

(前年同期比・%)

		2009/上期		2009/下期 (計画)	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
大企業		-86.7	-86.3	利益	利益
		-69.9	-68.5	4.2倍	3.7倍
		-98.1	-97.9	利益	利益
		-24.4	-22.7	13.2	8.7
		-56.0	-54.6	2.4倍	2.3倍
中堅企業		-76.8	-79.4	6.8倍	4.5倍
		-23.1	-19.8	36.4	17.9
		-44.6	-44.7	73.4	49.2
中小企業		-82.2	-74.2	4.6倍	3.2倍
		-25.1	-22.3	8.4	7.6
		-44.6	-40.9	26.3	24.0
全規模合計		-85.1	-84.2	利益	利益
		-24.3	-22.2	15.7	10.0
		-52.8	-51.3	91.3	79.2

3. 売上・収益計画（続）

売上高経常利益率

(%)

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	2.06	2.07
	非製造業	3.07	3.06
	全産業	2.69	2.69
中堅企業	製造業	1.96	1.90
	非製造業	2.04	2.18
	全産業	2.02	2.10
中小企業	製造業	1.31	1.48
	非製造業	1.85	1.84
	全産業	1.74	1.76
全規模合計	製造業	1.91	1.94
	非製造業	2.49	2.53
	全産業	2.31	2.34

(%)

		2009/上期		2009/下期（計画）	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
		1.02	1.04	2.98	2.98
		3.47	3.50	2.72	2.66
		2.53	2.58	2.82	2.78
		1.21	1.10	2.63	2.62
		1.84	2.06	2.23	2.29
		1.69	1.81	2.32	2.37
		0.67	1.00	1.90	1.93
		1.45	1.51	2.23	2.14
		1.28	1.40	2.16	2.10
		0.98	1.04	2.75	2.74
		2.51	2.63	2.47	2.44
		2.04	2.13	2.56	2.53

当期純利益

(前年度比・%)

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	利益	利益
	うち素材業種	4.5倍	5.5倍
	加工業種	利益	利益
	非製造業	36.1	44.0
	全産業	5.6倍	6.0倍
中堅企業	製造業	利益	利益
	非製造業	78.7	38.0
	全産業	2.4倍	74.2
中小企業	製造業	-69.1	-32.8
	非製造業	18.5	30.0
	全産業	7.9	19.0
全規模合計	製造業	利益	利益
	非製造業	38.0	40.1
	全産業	2.9倍	2.8倍

(前年同期比・%)

		2009/上期		2009/下期（計画）	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
		-99.1	-98.9	利益	利益
		-75.4	-73.6	利益	利益
		欠損	欠損	利益	利益
		-21.0	-15.1	10.2倍	15.1倍
	全産業	-63.1	-60.1	利益	利益
		-97.5	-97.5	利益	利益
		-19.0	-20.6	10.1倍	3.3倍
		-51.9	-54.9	利益	利益
		欠損	欠損	利益	利益
		-28.0	-26.5	49.9	80.7
		-74.6	-64.7	2.5倍	3.4倍
		欠損	-99.7	利益	利益
		-21.4	-17.4	3.9倍	4.1倍
		-62.8	-59.9	利益	利益

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）（注）

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-28.2	-28.4
	非製造業	-5.5	-4.4
	全産業	-13.8	-12.8
中堅企業	製造業	-33.4	-33.4
	非製造業	-25.7	-23.5
	全産業	-28.0	-26.7
中小企業	製造業	-39.1	-34.4
	非製造業	-26.4	-26.4
	全産業	-30.7	-28.7
全規模合計	製造業	-30.6	-29.9
	非製造業	-12.4	-11.1
	全産業	-18.8	-17.5

（注）ソフトウェア投資額は含まない。

ソフトウェア投資額

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-18.2	-18.1
	非製造業	-5.6	-3.6
	全産業	-9.8	-7.8
中堅企業	製造業	-21.3	-24.7
	非製造業	-16.9	-13.1
	全産業	-17.3	-14.8
中小企業	製造業	-24.7	-27.6
	非製造業	-5.9	-15.9
	全産業	-9.9	-17.9
全規模合計	製造業	-18.7	-19.2
	非製造業	-8.2	-6.3
	全産業	-11.2	-9.6

土地投資額

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-62.2	-64.0
	非製造業	-48.0	-51.6
	全産業	-50.6	-53.9
中堅企業	製造業	-62.7	-69.7
	非製造業	-77.6	-64.0
	全産業	-75.5	-65.2
中小企業	製造業	-56.5	-57.5
	非製造業	-50.1	-57.4
	全産業	-51.1	-57.4
全規模合計	製造業	-61.1	-63.8
	非製造業	-55.2	-55.3
	全産業	-56.2	-56.8

（前年同期比・％）

		2009/上期		2009/下期（計画）	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
		-33.0	-33.5	-23.3	-23.1
		-8.9	-7.9	-2.6	-1.4
		-18.2	-17.5	-9.8	-8.6
		-37.8	-38.8	-28.9	-27.9
		-30.0	-26.1	-21.6	-20.9
		-32.4	-30.3	-23.7	-23.1
		-40.0	-36.2	-38.1	-32.2
		-29.4	-27.4	-23.1	-25.2
		-33.0	-30.1	-28.1	-27.2
		-34.8	-34.7	-26.2	-25.0
		-16.3	-14.4	-8.9	-8.1
		-23.1	-21.6	-14.7	-13.6

ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-26.3	-26.4
	非製造業	-1.7	-0.4
	全産業	-11.0	-9.7
中堅企業	製造業	-31.3	-30.8
	非製造業	-16.8	-18.1
	全産業	-21.2	-22.2
中小企業	製造業	-37.7	-32.5
	非製造業	-20.9	-19.7
	全産業	-27.0	-23.6
全規模合計	製造業	-28.6	-27.8
	非製造業	-7.1	-6.1
	全産業	-14.9	-13.6

生産・営業用設備判断

（「過剰」・「不足」・％ポイント）

		2009年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	製造業	30	27	-3	30	27	-3
	非製造業	5	5	0	6	5	-1
	全産業	18	16	-2	19	16	-3
中堅企業	製造業	29	27	-2	27	26	-1
	非製造業	8	7	-1	8	7	-1
	全産業	17	16	-1	16	15	-1
中小企業	製造業	31	29	-2	30	27	-3
	非製造業	8	8	0	8	6	-2
	全産業	17	16	-1	15	14	-1
全規模合計	製造業	30	28	-2	29	26	-3
	非製造業	7	8	1	7	6	-1
	全産業	17	16	-1	16	15	-1

5. 金融機関の設備投資計画

金融機関の設備投資額（含む土地投資額）（注）（前年度比・％）

	2009年度（計画）	
	< 旧 >	< 新 >
金融機関計	7.3	6.2
銀行業	5.8	6.6
信用金庫・系統金融機関等	-2.8	0.5
金融商品取引業 [*]	2.1倍	59.7
保険業	11.3	9.1
貸金業等 [*]	-11.0	-11.3
（参考）全産業＋金融機関	-18.2	-16.9
うち 非製造業＋金融機関	-11.7	-10.5

（注）ソフトウェア投資額は含まない。

金融機関のソフトウェア投資額（前年度比・％）

金融機関計	-0.3	3.3
銀行業	-3.1	4.7
信用金庫・系統金融機関等	4.8	2.8
金融商品取引業 [*]	-3.7	-4.4
保険業	-7.4	-7.4
貸金業等 [*]	34.8	36.3
（参考）全産業＋金融機関	-9.0	-7.3
うち 非製造業＋金融機関	-6.1	-4.1

金融機関の土地投資額（前年度比・％）

金融機関計	20.0	20.7
銀行業	48.6	44.4
信用金庫・系統金融機関等	-59.1	-38.5
金融商品取引業 [*]	-100.0	-
保険業	30.4	26.4
貸金業等 [*]	-100.0	-100.0
（参考）全産業＋金融機関	-51.9	-52.3
うち 非製造業＋金融機関	-50.2	-50.0

金融機関のソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）（前年度比・％）

金融機関計	1.8	2.7
銀行業	-1.3	3.3
信用金庫・系統金融機関等	11.8	9.4
金融商品取引業 [*]	12.3	4.9
保険業	-3.2	-3.9
貸金業等 [*]	10.9	11.2
（参考）全産業＋金融機関	-14.3	-13.0
うち 非製造業＋金融機関	-6.6	-5.6

（ ）*は今回の定例見直しで業種変更の対象となった業種。

6. 雇用

雇用人員判断（「過剰」-「不足」・％ポイント）

		2009年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	製造業	21	18	-3	22	18	-4
	非製造業	8	7	-1	9	8	-1
	全産業	15	13	-2	15	13	-2
中堅企業	製造業	26	23	-3	26	23	-3
	非製造業	9	9	0	10	9	-1
	全産業	16	15	-1	16	14	-2
中小企業	製造業	29	27	-2	30	25	-5
	非製造業	9	10	1	10	11	1
	全産業	16	17	1	17	16	-1
全規模合計	製造業	26	23	-3	26	23	-3
	非製造業	9	10	1	10	9	-1
	全産業	16	15	-1	16	15	-1

雇用者数（全産業）（前年同期比・％）

	2009/9月末	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	0.8	0.5
中堅企業	-3.3	-2.9
中小企業	-1.6	-2.5
全規模合計	-1.2	-1.6
全規模合計＋金融機関	-1.0	-1.3
うち 金融機関	4.9	4.6

新卒採用計画（全産業）（前年度比・％）

	2009年度（計画）		2010年度（計画）	
	< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
大企業	-4.5	-3.6	-30.5	-30.6
中堅企業	-12.4	-11.8	-22.6	-24.5
中小企業	-15.1	-13.9	-13.9	-15.8
全規模合計	-10.0	-9.1	-23.3	-24.3
全規模合計＋金融機関	-9.9	-9.0	-23.6	-24.4
うち 金融機関	-8.2	-8.1	-26.7	-26.2

7. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	2009年12月調査	
	< 旧 >	< 新 >
	最近	最近
大企業	6	7
中堅企業	-3	-1
中小企業	-16	-16
全規模合計	-8	-7

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	2009年12月調査	
	< 旧 >	< 新 >
	最近	最近
大企業	-1	-1
中堅企業	-5	-3
中小企業	-11	-11
全規模合計	-7	-7

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

	2009年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	1	9	8	1	10	9
中堅企業	3	11	8	2	11	9
中小企業	4	12	8	4	12	8
全規模合計	4	12	8	3	11	8

C Pの発行環境判断(全産業)

(「楽である」-「厳しい」・%ポイント)

	2009年12月調査	
	< 旧 >	< 新 >
	最近	最近
大企業	-9	-10

手元流動性比率(全産業)

(月)

	2009/9月末	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	1.06	1.08
中堅企業	1.17	1.20
中小企業	1.99	1.98
全規模合計	1.32	1.33

$$\text{手元流動性比率} = \frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末の属する年度の月平均売上高}}$$

8. 金融機関の業況判断等

業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2009年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
銀行業	12	12	0	12	12	0
信用金庫・系統金融機関等	6	6	0	8	8	0
金融商品取引業*	-28	-8	20	-35	-12	23
保険業	4	2	-2	4	2	-2
貸金業等*	-39	-35	4	-33	-33	0
金融機関計	-1	1	2	-2	1	3

営業用設備判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2009年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
銀行業	0	0	0	0	0	0
信用金庫・系統金融機関等	-3	-6	-3	-3	-6	-3
金融商品取引業*	-4	-8	-4	0	-6	-6
保険業	-11	-5	6	-11	-5	6
貸金業等*	4	0	-4	6	0	-6
金融機関計	-3	-3	0	-2	-3	-1

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2009年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
銀行業	2	3	1	2	3	1
信用金庫・系統金融機関等	0	0	0	-2	-3	-1
金融商品取引業*	-8	-4	4	0	3	3
保険業	-2	0	2	-2	0	2
貸金業等*	35	26	-9	39	28	-11
金融機関計	3	4	1	4	3	-1

(*)は今回の定例見直しで業種変更の対象となった業種。

参考1：設備投資計画（リース会計対応ベース）

設備投資額（含む土地投資額）^{（注）}

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-27.7	-27.9
	非製造業	-3.9	-3.0
	全産業	-14.1	-13.5
中堅企業	製造業	-33.1	-33.5
	非製造業	-29.6	-23.8
	全産業	-30.9	-27.4
中小企業	製造業	-38.0	-33.7
	非製造業	-30.0	-31.9
	全産業	-33.2	-32.6
全規模合計	製造業	-30.0	-29.6
	非製造業	-12.6	-11.2
	全産業	-19.8	-18.7

（注）ソフトウェア投資額は含まない。

ソフトウェア投資額

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-18.7	-18.7
	非製造業	-7.4	-5.8
	全産業	-12.0	-10.5
中堅企業	製造業	-18.9	-23.4
	非製造業	-16.7	-10.8
	全産業	-17.0	-12.9
中小企業	製造業	-27.6	-27.9
	非製造業	3.9	-12.4
	全産業	-5.3	-16.5
全規模合計	製造業	-19.2	-19.6
	非製造業	-8.6	-7.3
	全産業	-12.4	-11.3

（前年同期比・％）

		2009/上期		2009/下期（計画）	
		< 旧 >	< 新 >	< 旧 >	< 新 >
		-31.9	-32.5	-23.5	-23.3
		-5.0	-3.6	-3.0	-2.5
		-17.2	-16.6	-11.4	-10.8
		-36.5	-37.9	-29.7	-29.2
		-28.4	-21.7	-30.8	-25.8
		-31.4	-27.9	-30.4	-27.0
		-37.3	-34.1	-38.8	-33.3
		-29.1	-28.6	-31.0	-35.2
		-32.4	-30.7	-34.1	-34.6
		-33.4	-33.5	-26.6	-25.5
		-13.5	-11.2	-11.8	-11.2
		-22.1	-20.7	-17.7	-16.7

ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-26.0	-26.1
	非製造業	1.0	2.2
	全産業	-11.1	-10.1
中堅企業	製造業	-31.0	-31.0
	非製造業	-18.6	-17.0
	全産業	-23.3	-22.3
中小企業	製造業	-36.7	-31.9
	非製造業	-23.3	-23.5
	全産業	-29.1	-26.9
全規模合計	製造業	-28.2	-27.5
	非製造業	-5.8	-4.6
	全産業	-15.6	-14.3

（ ） 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）に対応した設備投資関連指標を参考値として掲載したもの（P5の設備投資関連指標<リース会計適用前の計数>が正式指標）。

参考2：金融機関の設備投資計画（リース会計対応ベース）

設備投資額（含む土地投資額） ^{（注）}		2009年度（計画）	
		< 旧 >	< 新 >
金融機関計		7.0	6.3
	銀行業	4.4	5.8
	信用金庫・系統金融機関等	-2.0	0.7
	金融商品取引業 [*]	2.0倍	56.8
	保険業	11.6	9.4
	貸金業等 [*]	-7.0	-7.5
（参考）全産業 + 金融機関		-19.1	-17.9
うち 非製造業 + 金融機関		-11.7	-10.4

（注）ソフトウェア投資額は含まない。

ソフトウェア投資額		（前年度比・％）	
金融機関計		-3.7	-3.0
	銀行業	-9.5	-7.7
	信用金庫・系統金融機関等	3.2	1.6
	金融商品取引業 [*]	-3.5	-4.2
	保険業	-7.4	-7.4
	貸金業等 [*]	35.0	36.4
（参考）全産業 + 金融機関		-10.3	-9.5
うち 非製造業 + 金融機関		-7.0	-6.0

ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）		（前年度比・％）	
金融機関計		0.1	-0.1
	銀行業	-5.0	-3.2
	信用金庫・系統金融機関等	10.4	8.2
	金融商品取引業 [*]	12.4	5.0
	保険業	-2.8	-3.5
	貸金業等 [*]	13.2	13.3
（参考）全産業 + 金融機関		-14.8	-13.7
うち 非製造業 + 金融機関		-5.4	-4.3

（ ）1. *は今回の定例見直しで業種変更の対象となった業種。

2. 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）に対応した設備投資関連指標を参考値として掲載したものの（P6の設備投資関連指標<リース会計適用前の計数>が正式指標）。